

### 被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者 住所 福岡市中央区〇〇1丁目2番3-405号

住民票に記載の  
現住所、氏名

氏名 福岡 太郎

電話 090-1234-5678

相続人が複数いる場合は相続人ごとに申請が必要となりますので、「被相続人居住用家屋等確認申請書」は、相続人ごとに一部作成し、全員分をまとめて提出してください。

ただし、申請書以外の関係書類は相続人全員分の部数を提出する必要はありません。一部だけ用意してください。

また、申請の際に必要な除票住民票の写しと住民票の写しは原本を提出してください。

「相続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで事業の用、貸がないこと」(租税特別措置法第35条第3項第2号イ)、当該の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこの時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されてが「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人の用(居住の用に供することができない事由として政令で定)により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用(以下「対象従前居住の用」とい)第4項柱書)及び「相続の開始の直前において被相続人以外該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる

(※1) 通知における特定事由と同じ。(※2) 通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地 (敷地の所在地番)	建物登記簿の所在欄の地番(複数の場合はすべて) 福岡市中央区〇〇1丁目222番3、222番4		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	建物登記簿の新築日 昭和53年4月1日	家屋の取壊し、除却又は滅失の日(※5)	令和4年4月1日
被相続人の氏名及び住所	(住所) 福岡市中央区〇〇1丁目2番3号		
住民票の除票に記載の氏名、住所	(氏名) 福岡 一男	申請者からみた続柄	父
相続開始日(被相続人の死亡日)	住民票の除票に記載の死亡日 令和3年7月1日	譲渡日(※6)	令和4年4月15日
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙	■家屋 ■敷地等	(住所) 福岡県△△市〇〇1丁目2番3号 (氏名) 福岡 次郎	
	■家屋 ■敷地等	(住所) 北九州市〇〇区△△4丁目5番6号 (氏名) 福岡 三郎	

売買契約書に記載の引渡日または土地登記簿に記載の所有権移転の日

共有相続の場合は申請者以外の方の氏名、住所を記入  
取得した家屋、敷地にチェック

敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。)が取得をしたものに限る。(以下同じ。)が取得をしたものに限る。

(※5) 申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書に記載された取壊し等をした日(未登記の場合は解体工事の請負契約書等により確認した解体日等)を記載する。

(※6) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限り。

### 被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

この欄は市で記入しますので、何も書かずに提出してください。

確認年月日	年 月 日
確認を行った市区町村長	福岡市長 高島 宗一郎 印



このページは市で記入しますので、何も書かずに提出してください。

(前ページの続き)

⑦	被相続人が老人ホーム等に入所していた場合には、以下の(i)～(iii)の全ての書類	
(i)	<p>介護保険の被保険者証のコピーや障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第22条第8項に規定する障害福祉サービス受給者証のコピー等(※)、被相続人が介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定、同条第2項に規定する要支援認定を受けていたこと若しくは介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に該当していたこと又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第1項に規定する障害支援区分の認定を受けていたことを明らかにする書類</p> <p>※その他要介護認定等の決定通知書、市区町村作成の要介護認定等を受けたことを証する書類、要介護認定等に関する情報を含む老人ホーム等の記録等でも可とする。</p>	
(ii)	<p>施設への入所時における契約書のコピー等、被相続人が相続開始の直前において入居又は入所していた住居又は施設の名称及び所在地並びにその住居又は施設が次のいずれに該当するかを明らかにする書類</p> <p>(ア) 老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる住居、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、同法第20条の5に規定する特別養護老人ホーム、同法第20条の6に規定する軽費老人ホーム又は同法第29条第1項に規定する有料老人ホーム</p> <p>(イ) 介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設又は同条第29項に規定する介護医療院</p> <p>(ウ) 高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅((ア)の有料老人ホームを除く。)</p> <p>(エ) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第11項に規定する障害者支援施設(同条第10項に規定する施設入所支援が行われるものに限る。)又は同条第17項に規定する共同生活援助を行う住居</p>	
(iii)	<p>被相続人の老人ホーム等入所後から相続開始の直前まで、被相続人が申請被相続人居住用家屋を一定使用し、かつ、事業の用、貸付けの用又は被相続人以外の居住の用に供されていないことを証する書類として以下のいずれか(複数の書類が提出された場合には、当該複数の書類の全て)</p> <p>(ア) 電気、水道又はガスの契約名義(支給人)及び使用中止日(閉栓日、契約廃止日等)が確認できる書類 ※閉栓日、契約廃止日等は相続開始日以降のもの</p> <p>(イ) 申請被相続人居住用家屋への外出、外泊等の記録(老人ホーム等が保有するもの)のコピー等</p> <p>(ウ) その他要件を満たしていることを認めることができるような書類(※7)</p> <p>( )</p>	
備考	<p>(例：空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づく空家等に関するデータベースから確認できた内容、上記書類によって確認ができなかった場合(該当する確認欄に「※」を記載すること。)において代替書類・補完書類及びヒアリング内容・申請者の申立てにより確認できた内容 等)</p>	

(※7) 申請被相続人居住用家屋に配達された被相続人宛の郵便物等。また、電気、水道又はガスの使用中止日を確認できる書類の提出があったが当該書類で契約名義(支給人)が明確とならなかった場合(すなわち、家屋の一定使用は認められるが、事業の用に供されていないことが確認できない場合)の書類として、市区町村が認める者が家屋の管理を行っていたことの証明書、不動産所得がないことを確認するための地方税の所得証明書等。

(用紙 日本産業規格 A4)